

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

株式会社 リケン 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

URL http://www.riken.co.jp/ 6462

(氏名) 前川 泰則

(役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部業務管理部経理室長 (氏名)中島 正郎 TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	29, 692	△29.4	△963	_	△182	_	△112	_ [
2020年3月期第2四半期	42, 058	△6.6	2, 275	△25.0	2, 740	△26.3	1, 782	△22.0

(注)包括利益 2021年3月期第2四半期 △945百万円 (一%)

2020年3月期第2四半期

874百万円 (118.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△11. 37	_
2020年3月期第2四半期	180. 26	179. 32

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	100, 775	74, 259	68. 4	6, 914. 72
2020年3月期	107, 920	75, 905	64. 9	7, 059. 13

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 68,898百万円 2020年3月期 70,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
2020年3月期	_	70. 00	_	70. 00	140.00
2021年3月期	_	35. 00			
2021年3月期(予想)			_	_	_

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	ョ	営業和	i i i i i i i i i i i i i i	経常和	刊益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67, 000	△20. 7	100	△98. 1	1, 000	△83. 2	△600	1	△60. 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	10, 648, 466株	2020年3月期	10, 648, 466株
2021年3月期2Q	684, 493株	2020年3月期	731, 134株
2021年3月期2Q	9, 934, 776株	2020年3月期2Q	9, 888, 831株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	E
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	E
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	······ 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(日本、インドは4月~9月、それ以外は1月~6月)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が4月以降中国以外の各国に拡大したため、欧米及び新興国諸国経済はかつてない落ち込みとなりました。一方、感染症が落ち着いた中国は経済活動が再開しました。

わが国経済は、 $7月\sim9$ 月は $4月\sim6$ 月に比べれば回復が見られましたが、感染症の拡大が止まらず、回復は限定的なものとなりました。

当社グループと関連の深い自動車産業の第2四半期累計期間(日本、インドは4月~9月、それ以外は1月~6月)の世界合計の生産台数は前年同期比約30%の減少となり、日本も同じく約30%の減少となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、国内外とも大幅に落ち込み29,692百万円(前年同期比29.4%減)となりました。利益面では、中国の子会社は復調しましたが、インドネシア、メキシコの子会社などの損失が拡大し、営業損失は963百万円(前年同期は2,275百万円の黒字)、経常損失は182百万円(前年同期は2,740百万円の黒字)、親会社株主に帰属する四半期純損失は112百万円(前年同期は1,782百万円の黒字)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,145百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、26,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,499百万円減少しました。これは、支払 手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により74,259百万円と前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。」は、9,125百万円と前年同期に比べ1,401百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,461百万円(前年同期は3,848百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少額5,028百万円、仕入債務の減少額△2,987百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,617百万円(前年同期は3,712百万円の資金減少)となりました。これは主に有 形固定資産の取得による支出2,129百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は892百万円(前年同期は894百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払額693百万円、リース債務の返済による支出113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結業績の上振れ分及び第3四半期以降に発生を予定しております事業構造改革に伴う特別損失を織り込み、修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
Vita when are dates	(2020平3月31日)	(2020十岁月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 619	9, 254
受取手形及び売掛金	20, 621	15, 464
商品及び製品	9, 472	9, 354
仕掛品	3, 507	3, 707
原材料及び貯蔵品	2, 754	2, 781
その他	1, 681	1, 635
貸倒引当金	△56	△61
流動資産合計	47,600	42, 137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11, 291	11, 087
機械装置及び運搬具(純額)	13, 754	13, 195
土地	2, 660	2, 643
建設仮勘定	2, 512	1,931
その他(純額)	1, 200	1, 208
有形固定資産合計	31, 419	30, 066
無形固定資産		
リース資産	2, 866	2, 664
その他	626	596
無形固定資産合計	3, 493	3, 260
投資その他の資産		
投資有価証券	19, 194	19, 315
繰延税金資産	3, 633	3, 633
退職給付に係る資産	1, 557	1, 461
保険積立金	109	57
その他	942	874
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	25, 406	25, 311
固定資産合計	60, 319	58, 638
資産合計	107, 920	100, 775
只/土山印	101, 920	100, 110

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
 負債の部	(==== 1, =), =====,	(==== = /4==++/
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 140	7, 049
未払法人税等	529	41
賞与引当金	1,722	1, 43
その他	5, 840	4, 60
流動負債合計	18, 233	13, 49
固定負債		
長期借入金	10,000	10, 00
退職給付に係る負債	1,670	1,72
製品保証引当金	305	30
環境対策引当金	12	1
その他	1, 792	97
固定負債合計	13, 781	13, 01
負債合計	32, 015	26, 51
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 573	8, 57
資本剰余金	6, 984	6, 98
利益剰余金	60, 642	59, 76
自己株式	△3, 284	△3, 07
株主資本合計	72, 915	72, 25
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,470$	$\triangle 1, 21$
繰延ヘッジ損益	△8	\triangle
為替換算調整勘定	$\triangle 1,459$	△2, 10
退職給付に係る調整累計額	29	△3
その他の包括利益累計額合計	△2, 908	$\triangle 3,35$
新株予約権	169	12
非支配株主持分	5, 727	5, 24
純資産合計	75, 905	74, 25
負債純資産合計	107, 920	100, 77

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42, 058	29, 692
売上原価	33, 101	24, 988
売上総利益	8, 957	4, 704
販売費及び一般管理費	6, 682	5, 668
営業利益又は営業損失 (△)	2, 275	△963
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	178
持分法による投資利益	309	144
生命保険配当金	16	26
助成金収入	_	402
その他	297	230
営業外収益合計	756	983
営業外費用		
支払利息	53	50
為替差損	147	46
その他	90	104
営業外費用合計	291	201
経常利益又は経常損失 (△)	2,740	△182
特別利益		
固定資産売却益	2	416
投資有価証券売却益	6	_
特別利益合計	9	416
特別損失		
固定資産除却損	8	6
工場休止損失	<u> </u>	90
減損損失	64	124
特別損失合計	73	221
税金等調整前四半期純利益	2, 676	11
法人税、住民税及び事業税	637	510
法人税等調整額	118	△149
法人税等合計	756	360
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1, 919	△348
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	137	△236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	1, 782	△112

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1, 919	△348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	335
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	△479	△538
退職給付に係る調整額	△330	$\triangle 63$
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△337
その他の包括利益合計	△1, 044	△596
四半期包括利益	874	△945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	△556
非支配株主に係る四半期包括利益	77	△388

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2, 676	11
減価償却費	2, 222	2, 377
持分法による投資損益(△は益)	△309	△144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	137	96
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45	$\triangle 3$
助成金収入	_	△402
受取利息及び受取配当金	△132	△178
支払利息	53	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	$\triangle 6$	_
固定資産除却損	8	6
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 2$	△416
売上債権の増減額(△は増加)	1, 358	5, 028
たな卸資産の増減額(△は増加)	878	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2,539$	△2, 987
その他	△389	△1, 206
小計	4, 077	2, 079
助成金の受取額	_	275
利息及び配当金の受取額	456	476
利息の支払額	△53	△50
法人税等の支払額	△631	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 848	2, 461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△116	182
有形固定資産の取得による支出	△3, 272	△2, 129
有形固定資産の売却による収入	3	434
無形固定資産の取得による支出	△180	△89
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	_
投資有価証券の取得による支出	_	△89
短期貸付けによる支出	△327	△251
短期貸付金の回収による収入	320	281
保険積立金の解約による収入	_	53
その他の支出	△167	$\triangle 14$
その他の収入	21	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,712	△1, 617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	$\triangle 2$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△690	△693
非支配株主への配当金の支払額	△94	△84
リース債務の返済による支出	△107	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861	△175
現金及び現金同等物の期首残高	11, 387	9, 301
現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 526	9, 125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1)実施の理由

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当社の売上高、営業利益の通期予想は大変厳しいものになっております。来期以降の業績も予断を許さない中、今後の持続的な成長のためには、事業構造の抜本的見直し、特に人員バランスの早期是正が不可欠と判断し、人員の適正化による企業体質の強化を目的とした希望退職の募集を行うことといたしました。

(2)募集の概要

①対象者 : 当社正規社員②募集人員 : 約150名程度

③募集期間 : 2021年1月7日~1月29日

④退職日 : 2021年2月28日

⑤優遇措置 :退職加算金の支給及び希望者を対象に再就職支援サービスの提供

(3)今後の見通し

本施策を実施することによる退職加算金等の事業構造見直しに伴う費用は、12億円程度を見込んでおります。 当該費用は2021年3月期において、特別損失として計上する予定であります。なお、当該金額は実際の応募者の 人数や構成によって変動する可能性があります。